令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	23,941	人
平成２２年国調	25,607	人
増減率	-6.5	%
面積	99.56	km²
人口密度	240	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	22,780	人	22,619	人
平 31. 1. 1	23,244	人	23,097	人
増減率	-2.0	%	-2.1	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	3,606	4,010
	28.3	29.7
第２次	2,411	2,584
	18.9	19.1
第３次	6,735	6,917
	52.8	51.2

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
41 佐賀県	4255 白石町	V－0	2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,180,611	14.1	2,180,611	30.0
地方譲与税	147,599	1.0	147,599	2.0
利子割交付金	2,105	0.0	2,105	0.0
配当割交付金	6,617	0.0	6,617	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,477	0.0	3,477	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	384,687	2.5	384,687	5.3
ゴルフ場利用税交付金	1,178	0.0	1,178	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	18,610	0.1	18,610	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,486	0.0	5,486	0.1
地方特例交付金等	53,819	0.3	53,819	0.7
内 個人住民税減収補填特例交付金	11,599	0.1	11,599	0.2
自動車税減収補填特例交付金	2,161	0.0	2,161	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	525	0.0	525	0.0
訳 子ども・子育て支援臨時交付金	39,534	0.3	39,534	0.5
地方交付税	4,924,477	31.8	4,445,006	61.2
内 普通交付税	4,445,006	28.7	4,445,006	61.2
特別交付税	479,471	3.1	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,728,666	49.9	7,249,195	99.8
交通安全対策特別交付金	4,745	0.0	4,745	0.1
分担金・負担金	260,177	1.7	－	－
使用料	110,017	0.7	5,796	0.1
手数料	54,631	0.4	－	－
国庫支出金	1,044,950	6.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,597,177	10.3	－	－
財産収入	27,030	0.2	5,030	0.1
寄附金	570,935	3.7	－	－
繰入金	1,472,157	9.5	－	－
繰越金	413,160	2.7	－	－
諸収入	357,040	2.3	16	0.0
地方債	1,856,200	12.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	247,000	1.6	－	－
歳入合計	15,496,885	100.0	7,264,782	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,180,611	100.0	－
法定普通税	2,180,611	100.0	－
市町村民税	924,020	42.4	－
内 個人均等割	39,854	1.8	－
所得割	814,321	37.3	－
法人均等割	35,023	1.6	－
訳 法人税割	34,822	1.6	－
固定資産税	986,622	45.2	－
うち純固定資産税	986,085	45.2	－
軽自動車税	99,345	4.6	－
市町村たばこ税	170,624	7.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,180,611	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	15,496,885	14,673,874
歳出総額	15,081,036	14,260,714
歳入歳出差引	415,849	413,160
翌年度に繰越すべき財源	70,303	43,746
実質収支	345,546	369,414
単年度収支	-23,868	-67,093
積立金	461,641	522,908
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	652,043	597,000
実質単年度収支	-214,270	-141,185

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	235	769,625	3,275
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	9	28,458	3,162
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	237	778,083	3,283
ラスパイレス指数			95.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	7,760
副市区町村長	1	23.01.01	6,300
教育長	1	19.04.01	5,380
議会議長	1	17.01.01	3,280
議会副議長	1	17.01.01	2,740
議会議員	14	17.01.01	2,550

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,263,136	15.0	2,090,149	2,055,146	27.4
うち職員給	1,426,721	9.5	1,278,040	－	－
扶助費	1,842,488	12.2	471,467	471,317	6.3
公債費	1,563,017	10.4	1,550,533	1,550,533	20.6
内 元利償還金 元金	1,457,597	9.7	1,445,113	1,445,113	19.2
元利償還金 利子	105,143	0.7	105,143	105,143	1.4
訳 一時借入金利子	277	0.0	277	277	0.0
（義務的経費計）	5,668,641	37.6	4,112,149	4,076,996	54.3
物件費	1,698,591	11.3	1,201,279	858,002	11.4
維持補修費	53,841	0.4	41,774	32,839	0.4
補助費等	3,091,251	20.5	1,508,364	1,256,837	16.7
うち一部事務組合負担金	736,470	4.9	694,387	583,119	7.8
繰出金	1,135,249	7.5	946,240	927,368	12.3
積立金	1,185,800	7.9	610,315	－	－
投資・出資金・貸付金	161,541	1.1	106,041	106,041	1.4
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,086,122	13.8	421,016		
うち人件費	44,483	0.3	44,483		
内 普通建設事業費	2,031,411	13.5	380,594		
うち補助	1,322,238	8.8	138,234		
うち単独	684,088	4.5	218,306		
訳 災害復旧事業費	54,711	0.4	40,422		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	15,081,036	100.0	8,947,178		

経常経費充当一般財源等計	
	7,258,083 千円
経常収支比率	96.6 % （99.9 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	9,363,027 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	117,743	0.8	－	117,743
総務費	2,626,394	17.4	14,436	1,866,269
民生費	3,685,301	24.4	98,192	1,872,031
衛生費	888,923	5.9	40,877	661,201
労働費	2,093	0.0	－	93
農林水産業費	2,974,612	19.7	1,036,556	662,869
商工費	139,970	0.9	3,016	65,417
土木費	1,149,249	7.6	469,818	750,085
消防費	496,389	3.3	24,717	449,370
教育費	1,382,634	9.2	343,799	911,145
災害復旧費	54,711	0.4	－	40,422
公債費	1,563,017	10.4	－	1,550,533
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	15,081,036	100.0	2,031,411	8,947,178

繰出金		国民健康保険事業の状況	
公営事業へ	合計	1,678,732	実質収支 110,186
	下水道	500,376	再差引収支 97,628
	上水道	43,107	加入世帯数（世帯） 3,195
	工業用水道	－	被保険者数（人） 6,115
	交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額 123
	国民健康保険	221,436	国庫支出金 －
	その他	913,813	保険給付費 395

区分	令和元年度(千円)	平成３０年度(千円)
基準財政収入額	2,207,624	2,203,611
基準財政需要額	6,586,420	6,613,322
標準税収入額等	2,762,349	2,756,321
標準財政規模	7,454,482	7,659,389
財政力指数	0.33	0.33
実質収支比率（%）	4.6	4.8
公債費負担比率（%）	16.6	16.4
判断比率 全 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	9.2	8.5
将来負担比率（%）	15.8	17.1
積立金現在高 財調	2,190,428	2,380,830
減債	1,704,887	1,728,262
特定目的	4,496,402	4,550,985
地方債現在高	13,915,223	13,516,620
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	64,981	11,068
実質的なもの	1,141,727	1,256,641
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	385,000	385,000
徴収率（%） 現年・計 合計	99.2 97.4	99.1 97.5
市町村民税	99.3 97.9	99.1 98.1
純固定資産税	98.9 96.4	99.0 96.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）